

第4回 総合物流施策大綱に関する有識者検討会  
議事概要

1 日時

平成29年4月20日（木）15:00～16:45

2 場所

中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3 出席委員

野尻俊明座長、根本敏則座長代理、秋田進委員、一柳尚成委員、内田明美子委員、圓川隆夫委員、小林友二委員、坂本隆志委員、佐藤修司委員、神宮司孝委員、高松伸幸委員、竹林幹雄議員、新田秀一委員、波多江淳治委員、羽津元之委員、原田昌彦委員、樋口恵一委員、一柳創委員、兵藤哲朗委員、藤倉泰徳委員、二村真理子委員、増井忠幸委員、村上敏夫委員、山口緑委員

4 議題

- (1) 提言の骨子（案）について
- (2) その他

5 議事概要

- ・事務局から提言の骨子（案）について説明を行った後、委員に御議論いただいた。

【委員からの主な意見】

- 対応の方向性に大きな異存はないが、総花的な内容となっている。2020年までに特に重点的に取り組むものを記載したらどうか。物流施策推進プログラムでは、官主体で取り組むべき規制・制度・支援拡充といった内容と民間主体の取組に対する後押しである周知・啓発・広報といった内容に分けて示してはどうか。モーダルシフトや、共同物流、パレット化、コンテナラウンドユースは一層の推進をお願いしたい。また、広く社会に置いて理解を得ることが重要であり国民に対するメッセージを大綱の中に盛り込んでいくべき。
- 骨子はこれで良い。オリンピックまでは景気もある程度良い方向で推移すると考えられるが、その後に対する懸念はある。また、少子高齢化が進んでいき、今後これまでのように経済成長できるか分からない。そうした観点から、女性や高齢者の活躍の必要性には一言触れた方が良い。AIの活用等によってこうした取組を進めて行くことは人手不足問題にも資する。
- 宅配が拡大していくなど、構造の変化が起こっている。物流の社会的な意義の変化を

「とりまく環境」の中で示していく必要があるのではないか。また、物流システムの将来像についての設計や構想について語る必要があるのではないか。そうすることで、物流の社会的地位向上を目指していきたい。また、今後物流ネットワークをどう構築していくかといった検討を始めることを盛り込んだ方が良い。また PDCA を回していくに当たってこれまで進めてきた推進プログラムの状況から見直していく必要性のようなものを盛り込んでいくべきではないか。

- 柱の立て方については意見無し。財源の確保に触れられていない。例えば揮発油税の暫定税率を使えないかなど、財源についても議論すべき。
- 高度人材の育成としてロジスティックや SCM を学ぶ場として、文科省が検討している専門職大学院を待っていても間に合わないのではないか。JILS での人材育成をやっているがそうした取組を拡大していくことが必要。高度な人材がいて、そこから価値を生む企画ができるようになることが大事であり、こうした人材育成は全ての根本に関わることから、3本の柱を束ねるものとするよいのではないか。
- NACCS の議論があまりされていない印象がある。国民のシステムを含むプラットフォームを持つことは日本の優位性であり、一層の活用を推奨するべきでは。
- NACCS を活用して書類のペーパーレス化や申告官署の自由化という大きな変化が今後起こりうるため、それは触れた方が良い。流通の中で、毎年 10%以上伸びているのは EC であり、宅配は既に国民の「ライフライン」となっていることを指摘して欲しい。その上で、国民に対するメッセージとして、我々のライフラインは自らの手で守らなければならないということを伝えてほしい。また、インバウンドの増加への対応が抜けている、旅客のことと思われがちだが手ぶら観光や農産品輸出など、物流の側面からも対応していくことが必要である。また、人材の育成は重要である。
- NACCS は国連で提供している無料で使えるシステムなどライバルがいるが、国の戦略としてどこまで広げていくのか明確にして、どんどん広げていって欲しい。今後 5 年間の動きとしてどういったことを大上段に構えれば良いかと言われれば、宅配だけでは無く国内の他の物流も参っているということだ。パートナーシップだけでは限界があり、それをどう解決していくのか明確に書くことが必要。
- 物流インフラの強化について、海運や鉄道輸送を強化していくことはシステム維持の側面もあると思うので、そうした面も示して欲しい。また逆に先進的技術については、強化・高度化にあたる部分も多く、プラットフォームのところで触れているだけでは弱いと感じる。
- 前回大綱と比べても、情報システムを使える社会になっていることから、いずれの課題も情報システムの活用は横串的になるのでは無い。また、関係省庁の連携による施

策の一体化とあるが、関係省庁がそれぞれやっている規制や事業者への処分の情報等は各省庁での取組をしっかりと共有していく必要がある。

- 物流事業者だけでは現在の危機的な状況に対応することはできず、解決のためには荷主の協力を頂くことが不可欠。
- 第4次産業革命を通じたビジネス環境の整備との関係の整理が必要。
- 危機感に対する対応として「維持・確保」「強化・高度化」で伝わるのか。こういった取組が必要か色分けを考えた柱にしていく方がメッセージとして伝わるのではないか。
- 「維持・確保」と「強化・高度化」は何が違うのかが分からず。危機感と繋がらない、もう少し課題を絞って書いた方が良いのではないか。
- 総花的になっており、メリハリは必要。何を短時間でやっていく必要があるのかを整理すべき。また、輸送中心にまとめてあるように見えるが、サプライチェーンの中の物流という見方が抜けているのではないか。
- 人材の確保でも短期的、中期的な取組がある。例えば長時間労働を即時解消することは非常に難しく中期的に取り組んで行く必要があるのではないか。また、2020年以降どうなっていくかという点に危機感も抱いており、長期的な視点も書き込んで欲しい。
- あまりに現在の問題のみに特化している。前回の全体像と今回の全体像は何がどう変化しているのか整理する必要がある。国際に関する記述が薄いことから物流インフラの海外展開のようなことも書いて言って欲しい。
- 長期的構想の策定は必要であって、本当に効果が上がるのかどうかということを示して欲しい。輸送モード個別の取組はいろいろと書かれているが、モード間の連携に関する記述が薄い。自治体との連携も不足している面があると思われることから、自治体も巻き込んでいけるような内容にしていくべき。
- 輸送面の記述が多い。労働力不足について言えば倉庫の荷役労働者の不足もある。国際物流についても現在の問題点を整理して何らかの解決策が示される必要がある。
- 農産品の輸出関係物流は農水省の部会で整理している部分があるので、活用して欲しい。検討会でもヒアリングでも、答申でも指摘されている部分は非常に重要ということにならないか。
- サプライチェーン全体を踏まえて生産性を上げていくことを盛り込んでいただきたい。

RFID 1000億枚を実現すると経産省が知っているが、それは誰が貼ってコストはどうするのか、日本全体で RFID で物流を管理していくということであればそのあたりを大綱で書いていく必要があるのではないか。新卒者などに話を聞くと、将来が不安という話をよく聞く。物流に対する夢を語れる部分が大綱の中にあるほうがよい。

- 国際物流については共通する課題もあり、敢えて国際だけを切り分ける必要性は薄いのではないか。日本は個別の要素は発達しているが、一方で横断的に技術をまとめるといった点は苦手。そういった意味で技術を横断的に標準化していくという取組はあったほうがいい。
- 危機的状況と言うのであれば、新しい仕組みを作ると宣言して、それがどういった仕組みであるのかを大綱の中で説明してはどうか。例えば「プラットフォーム」の構築を打ち出して、そうした中でサービスや運賃のあり方を調整する仕組みを作るなどしていくのはどうか。
- サプライチェーン全体のバランスが、ライフスタイルの変化に対応して変わってきているのではないか。それに併せて、商取引慣行の見直しや、シェアリングといったものを通じて、上流から下流まで物流を繋げていく必要がある。2025年の日本の生活のあり方がどうなっているのかといった点も大綱として示していくべきではないか。
- 大綱はいろいろな分野の人が集まって議論してある程度は総花的になってしまうのではないかと。一方でメッセージ性がなくてはいけない。今日の議論をまとめるのであれば、現在世の中で起きている、みんなが課題だと考えて居ることに対する解決策を示すことが必要であり、同時に未来は明るいということを示す必要であり、打ち出し方を工夫するべき。

【今後の進め方等】

- 次回検討会は5月18日（木）に開催予定。

以上

（文責 事務局）